

<新年にあたって>

インフレで

潮目が変わる世界経済

— コロナ後の持続的な成長に向けた
投資と改革の実現を —

理事長 翁 百合



2021年は、一昨年から続くコロナ感染症拡大が夏にかけて深刻化し、日本では医療崩壊が現実となった。21年末からはオミクロン株感染急拡大により日本の感染状況も予断を許さない。日本経済も世界経済も回復を始めてはいるものの、2022年の経済はコロナ感染以外にも様々なリスクを抱えている。

まず、各国で拡大し始めた需要に供給が追いつかず、コストプッシュインフレが強まっている。このインフレがどのように収束するか予断を許さず、長引けば経済回復を腰折れさせるリスクもはらむ。人手不足の今後の動向は、コロナが収束して一度仕事を離れた人たちが戻ってくるか、国境を越えた人の移動がいつ再開するかにも依存し、不確実性は高い。エネルギー価格上昇も、長期的にみると脱炭素を進める中で、振れを伴いながら続く可能性が高い。22年はグローバルには金融緩和基調が転換して長期金利への上昇圧力が増し、資金の流れも変化が本格化するだろう。

こうした中で、今後数年の日本の政策運営は、未来を決する重要な局面にある。まず重要なのは、コロナ後を見据えた成長戦略だ。グリーン化、デジタル化への取り組みは世界から遅れており、これらへの投資によって経済成長の力強さを取り戻す必要がある。DXの重要性を考えても、人的資本に投資を行い、スタートアップを支援

してイノベーションを起こすことが欠かせない。また、コロナ後の新しいビジネス展開の制約となっている規制を改革することも急務だ。今のところ、国内ではインフレにはなっていないが、原材料価格上昇が海外への所得移転をもたらしているうえ、海外では金融緩和基調を変更する年となるため、円安が定着する可能性が高い。日本の金融政策は今後難しい舵取りを迫られるが、いずれ金融緩和基調を修正させる必要に迫られよう。

日本の政策運営の難しさは、政府債務残高が大きく、金利上昇によって歳出の利払いが膨れることにある。その意味でも、政府に今後求められるのは、コロナ後の成長を支援するワイズスペンディングと社会保障などの制度改革の実行だ。例えば、コロナで困難に陥っている方への支援は一時的なおカネの給付だけでは、持続的な安心につながらない。そこで、新しい仕事への就労支援という積極的労働政策とのパッケージで行うことで、生活を支えながら生産性の高い分野への人の移動を可能にさせるべきだ。また、成長と分配の好循環の実現には、人びとの将来不安軽減が不可欠となる。政府はそのために必要な社会保障制度改革や少子化対策に本腰を入れて取り組み、人びとが安心して持続的成長を確信できる社会へ変革していくことが求められる。